



TITLE:

エコツーリズム地域における持続 的発展の可能性 ―世界自然遺産の 事例の考察―

AUTHOR(S):

蔡, 美芳

CITATION:

蔡, 美芳. エコツーリズム地域における持続的発展の可能性 ―世界自然遺産の事例の考察―. 経済論叢 2014, 188(1): 59-75

ISSUE DATE:

2014-02-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/218074>

RIGHT:

エコツーリズム地域における持続的発展の可能性

——世界自然遺産の事例の考察——

蔡 美 芳

I はじめに

日本では2008年4月から「エコツーリズム推進法」が施行された。同法は、エコツーリズムが行われる地域に対して、エコツーリズム推進全体構想を作成し、エコツーリズムの推進に関わる連絡調整を行うために、「エコツーリズム推進協議会を組織することができる」と定めている¹⁾。すなわち、エコツーリズムを推進する際に、エコツーリズムを推進する主体の設立が推奨されている。しかし、エコツーリズムを推進する主体はどうあるべきか、また、どのようなことをすべきかについては具体的に定められていない。

エコツーリズムの実施について、工藤 [2006] によれば、「エコツーリズムは、国立公園などの保護地域での展開が中心となることから、一歩間違えばかえって環境破壊を招き、稀少動植物

の絶滅に拍車をかけることにもなりかねない。エコツーリストの宿泊施設が環境にどの程度負荷をかけているか、どんな問題が生じる可能性があるのかといった検討も必要である」と指摘されている。つまり、エコツーリズムを実施するために、当該地域で発生する可能性のある諸問題について厳密な検討が求められる。さらにエコツーリズムの推進主体はこれらの諸問題を解決するという重要な役割を担っている。したがって、本論文では、持続的な発展を図るため、エコツーリズムが行われている地域における推進主体のあり方を環境保全の原点から見出したうえで、先行研究の事例を踏まえて解決すべき課題を明らかにする。

本論文は、第Ⅱ節で「エコツーリズム推進法」で構想しているエコツーリズムの定義と研究対象を明確にする。第Ⅲ節では環境保護の原点から見る推進主体のあり方を論じる。第Ⅳ節では、地域がエコツーリズムを環境保護と地域振興の手段として実施するようになった考え、世界と日本のエコツーリズムの取り組みについて理解する。第Ⅴ節では、先行研究を踏まえてエコツーリズム調整組織の欠如による問題点をまとめる。最後に、第Ⅵ節で結論をまとめる。

Ⅱ 先行研究と研究課題

1 「エコツーリズム」とは何か？

「エコツーリズム推進法」を実施する際に、そもそも同法で構想されているエコツーリズムとは何かについて理解しなければならない。

受付日 2010年6月4日，受理日 2013年9月5日

1) エコツーリズム推進協議会 [1999]。エコツーリズム推進法第五条：1. 市町村は、当該市町村の区域のうちエコツーリズムを推進しようとする地域ごとに、次項に規定する事務を行うため、当該市町村のほか、特定事業者、地域住民、特定非営利活動法人等、自然観光資源又は観光に関し専門的知識を有する者、土地の所有者等その他のエコツーリズムに関連する活動に参加する者並びに関係行政機関および関係地方公共団体からなるエコツーリズム推進協議会を組織することができる。2. 協議会は、次の事務を行うものとする。一、エコツーリズム推進全体構想を作成すること。二、エコツーリズムの推進に係る連絡調整を行うこと。

エコツーリズム (eco-tourism) とは『『ecology』と『tourism』の合成語であり、自然景観や動植物を鑑賞する観光のこと』(みなまた環境テクノセンター [2004] p. 33) という認識が一般的である。先行研究を概観した結果、この用語の起源に関する説は二つある。一つは、IUCN (国際自然保護連合) が1982年に行った「第3回国立公園会議」で「エコツーリズム」を議題として取り上げたのが始まりという説である(環境省 [2007] p. 398)。もう一つは、1983年にメキシコの環境問題専門家であるヘクター・セバロス・ラスクレイン (Héctor Ceballos-Lascuráin) 氏が1984年論文の中で、“turismo-ecológico (エコツーリズム)” を「風景や野生植物、動物および見出された現存の文化的創造物を特別に研究し、観賞、享受する目的で、比較的荒らされていない、もしくは汚染されていない地域を旅する」として定義したことが世界初という説である(小林 [2002] p. 137)。それ以来、エコツーリズムに関する研究が盛んになり、研究者たちはそれぞれの研究分野によって違う側面からそれぞれについて定義をしてきた。表1では先行研究によるエコツーリズムについての諸定義である。

表1によると、環境意識の強まりに伴い、エコツーリズムの定義に関する概念も変化してきたことが分かる。これまで、エコツーリズムの定義については主に四つの側面からなされてきた。すなわち観光対象、環境保護、社会貢献および地域マネジメントである。以下ではこの四つの側面からエコツーリズムの定義の変化について検討する。

1-1 観光対象

表1から分かるように、先行研究のほとんどは自然地区をエコツーリズムの観光対象としているが、地域文化も一部の先行研究に言及された(表1. Ceballos-Lascuráin [1984], Ziolkowski [1990], 曹 [1995])。地域の自然環境な

らびにその地域が生み出した文化全般がエコツーリズムの観光対象なのだ。同表によれば、エコツーリズムは1980年代後半から観光の一形態として認識され始め、1990年代後半からは「単なる自然を主とした旅行より、環境保護や地域社会への貢献を果たす役割を担う」という認識が広まり、「地域社会への貢献」や「持続可能性」の意義をもつようになったことが確認できる。これによって、観光対象をエコツーリズムの定義に取り入れることが少なくなっていく(表1. Kimmel [1999], 森 [2001])。近年エコツーリズムは、単なる観光の一形態として捉えられるよりも、むしろ一種の「社会規範」として捉えられるようになったと言える。

1-2 環境保護

環境保護の分野では「自然との調和」および「地域文化との調和」がある。自然との調和では、エコツーリズムの進行中に、ガイドや観光案内センターによる環境教育が行われることによって、観光客の自然に対する理解を深め、そこから観光客の環境保護意識が芽生え、環境保護に対する関心が深まるということが言及されている(表1. Ziolkowski [1990], Butler [1992], 敷田 [1994], 宋 [1995], 趙 [1996])。これに対して、「地域文化との調和」に対する関心が比較的に薄いと言える。このことが、後に環境保護の概念に影響を及ぼしたと考えられる。

1-3 社会貢献

エコツーリズムがもたらす社会貢献が期待されている。Kinnaird and O'Brien [1996] は、エコツーリズムが観光産業にもたらす便益の視点から社会への貢献を論じる。宋 [1995], 趙 [1996] は、エコツーリズムによる収益を環境保護の基金とすべきだと論じる。Boo [1990] は、エコツーリズムが雇用機会を創出すると指摘する(表1)。

表1 エコツーリズムについての定義

Ceballos-Lascurain/1984	風景や野生植物、動物および見出された現存の文化的創造物を特別に研究し、観賞、享受する目的で、比較的荒らされていない、もしくは汚染されていない地域を旅する。
Kutay/1989	自然地区における責任のある観光であり、地域の生態環境を保護し、地域住民の福祉に貢献しなければならない。
Zieffer/1989	普段の生活では触れることができない自然を体験することによって、自然環境の保全に対する関心を高めることを目標とする観光である。
Fennell and Eagles/1990	自然体験を主とした観光であり、①自然環境の魅力を感じる、②教育、ビジネス、環境認識、地域社会、政治権力を通じて、観光を環境保全の一手段とさせる、③地域住民に雇用機会をもたらすといった働きをもっている。
Ziolkowski/1990	地域の文化を体験し、環境へのマイナス影響を抑える観光。
Boo/1990	保護地域のための資金を生み出し、地域社会の雇用機会を創造し、環境教育を提供することによって、自然保護に貢献するような自然志向型の観光。
Farrell and Runyan/1991	自然の生態系を保護することに貢献する観光。
Butler/1992	観光客の自然に対する理解を創造し、地域社会や生態系への貢献をもたらす観光である。
Williams/1992	エコツーリズムは「持続的な観光」でなければならない。エコツーリズムは郊外あるいは田舎で行われることによって、野生動物と鑑賞し、地域の文化を体験できる観光である。
Bacla, m. Wight, and ackman/1994	エコツーリズムを行うことによって、自己探索ができる。
敷田麻実/1994	① 自然やすぐれた環境を対象とする観光である。 ② 従来の自然観賞型観光とは違い、環境に与えるインパクトを最小限にしながら、自然そのものを体験するという特徴がある。
宋秉明/1995	エコツーリズムは生態の観察を対象とする観光である。観光客はエコツーリズムを行うことによって、自然、生態、環境に対する理解が深まり、環境保護の意識が芽生える。地域ではエコツーリズムというサービスを提供することによって、得た利益を環境保護に充てることができる。
曹正偉/1995	エコツーリズムは自然生態を保育することと、地域の文化を体験することを目的とする。
洪慎憶/1995	エコツーリズムは自然体験を主とした観光であり、人間の環境に対する認識を教育する機会を提供する。
王柏青/1995	エコツーリズムは生態計の保全に貢献する旅行である。環境倫理に基づき、持続的可能な発展を目標とし、環境教育という機能をもつ。
趙芝良/1996	エコツーリズムは汚染されていない自然地区の利用、保護、マネジメントに貢献する旅行である。環境へのインパクトを最小限にし、地域の観光産業に最大の利益をもたらす。適切なマネジメントを目標とし、観光者に最大の満足を提供する。
Kinnaird and O'Brien/1996	エコツーリズムは環境へのインパクトが小さく、地域の発展と環境保全を両立することを考える旅行である。
Kimmel/1999	エコツーリズムは「人間と自然との関係」を考える機会をもたらした。エコツーリズムのマネジメントの目標は①環境保全、②良い体験を提供することである。
森信之/2001	① エコツーリズムは持続可能性と密接に関係している。 ② エコツーリズムの展開において、環境保全、環境と共生した地域振興など地域づくりの目標と強く関わっている。これらの目標実現に相乗的な意義をもっている。

出所：薄木 [1992]、敷田 [1994] p. 1-15、西川 [2005] p. 47-61、森 [2001] p. 77-91、洪慎憶 [1995]、曾慈慧・盧俊吉 [2002]、曹正偉 [1995]、宋秉明 [1995] p. 45-52、趙芝良 [1996]、王柏青 [1995]、Fennell an Eagles [1990] p. 23-34、Ceballos-Lascuráin [1984]、Kutay [1989] p. 31-36、Kimmel [1999] p. 40-44、Kinnaird an O'Brien [1996] p. 65-73、Ziolkowski [1990] p. 177-195を参考にして筆者が作成。

1-4 地域マネジメント

Fennell and Eagles [1989], 趙 [1996], Kimmel [1999] らは地域マネジメントに着目し、「教育, ビジネス, 環境認識, 地域社会, 政治権力」などを通じて, エコツーリズムを行う際を守るべき社会規範を政策に取り入れ制度化することによって, 観光を「環境保護」, 「地域社会への貢献」, 「持続可能な発展」を達成できる一手段とすることを提唱する(表1)。

エコツーリズムは上述のように様々な側面から定義されている。「エコツーリズム」という言葉自体は本来, 自然環境の生態と触れ合うネイチャーツーリズムのこととして用いられている。最初にエコツーリズムについて定義した Ceballos-Lascuráin [1984] ならびに後の研究者らは, 最初から「地域社会への貢献」や「持続可能性」について言及していたわけではない(西川 [2005] pp. 47-61)。先行研究を概観した結果, エコツーリズムが「地域社会への貢献」や「持続可能性」の側面から定義されるようになったのは, 1990年代以降だということが明らかになった。以下では, その変化の過程について検討する。

「エコツーリズム」という形態のツーリズムが登場してから, 自然を体験するツーリズムがさらに盛んになった。今日に至って, 観光目的が多様化するにつれて, 現段階で行われているエコツーリズムは, 通常では訪れることのできない秘境を訪問するというものから, 自分の趣味やアイデンティティの確立を目的として動植物の観察などを主とする study tour や nature tour, 植林や井戸掘削などの volunteer tour, student tour など様々な形態をとっている。こうして, 普段の生活から離れた自然環境が多く利用されるようになった。しかし, 人間が自然環境の保全等について教育されないまま, あるいは対象とされた自然環境におけるインフラが整備されないまま, このような活動が盛んにな

るにつれ, 観光客による廃棄物の遺棄(佐島 [1992] p. 51), 観光開発による自然破壊(四手井 [1993] p. 197)といった当該地域にとっての負の経済がもたらされることとなった。こうした問題への懸念から, 「エコツーリズム」はただの自然体験を主としたツーリズムであるという考えを是正するために, 国際的な自然保護団体が「エコツーリズム」に「環境保護」や「地域社会への貢献」といった意味合いを付与しようとする動きが現れた。

国際的な自然保護団体は, 環境保護のために, それぞれの成立趣旨に基づいて, 団体ごとに「エコツーリズム」の定義を生み出した。エコツーリズムに関する研究において, 最も引用されているのは TIES (国際エコツーリズム協会) と WWF (世界自然保護基金) による定義である²⁾。TIES は 1990 年にエコツーリズムを「単なる自然環境と触れ合うツーリズムではなく, 環境保護を考慮しながら, 地域社会への貢献も果たさなければならないツーリズム」と定義した。他方で, 1991 年に, WWF は Boo [1990] による「保護地域のための資金を生み出し, 地域社会の雇用機会を創造し, 環境教育を提供することによって, 自然保護に貢献するような自然志向型の観光」の定義を引用する形で, 同機構が提唱する「エコツーリズム」の定義として発表した(薄木 [1992], 清水 [2005] pp. 107-120)。つまり, WWF は「エコツーリズム」やそのための観光開発を行う際に, 常に自然環境を破壊しないように心掛をしなければならぬという立場をとる。尚且つ, 政策制定の立場なら, 「エコツーリズム」を行うためにかけた費用を可能な限り該当地域に還元し, 同費用を再び「エ

2) WWF と TIES のほかに, オーストラリアの自然およびエコツーリズム認定プログラム (NEAP) による「自然環境や文化の理解, 評価およびそれらの保全を促進するために, 自然地域での経験に主たる力点を置く持続可能なツーリズム」という定義などがある。

「エコツーリズム」が行われている地域の環境保護に利用できるように政策を制定しなければならないよう提唱している。要するに、1990年代以降国際的な自然保護団体は、観光による「環境保護」と「地域社会への貢献」を実現するために、「エコツーリズム」に循環型社会を構築する新たな使命を課したと言える。

上述のように、「エコツーリズム」を議論する際に、自然環境の生態を主として体験するツーリズムと見なすよりも、むしろ地域保護の資金を生み出すことや環境教育を提供することなどの「環境保護」に加えて、雇用機会の創出などの「地域社会への貢献」といった面から「エコツーリズム」を捉える傾向が強まる。こうして、「エコツーリズム」は「環境や地域社会にやさしい旅行」という意味をもつようになったと言える（松岡 [2007] p. 191）。そこで、マスツーリズムの反省から「マスツーリズムのエコツーリズム化」などのような言い方も現れるようになる。これは、現行の「マスツーリズム」を「環境保護」と「地域社会への貢献」を達成できるようなツーリズムに転換させるという考え方である。

2 研究課題

本研究は「エコツーリズム」が課された「環境保護」および「地域社会への貢献」といった使命を踏まえて、エコツーリズムが行われている地域における推進主体のあり方を環境保護の原点から見出したい。エコツーリズムの推進主体のあり方を明らかにしたうえで、地域では如何なる考え方からエコツーリズムを実際の地域マネジメントに取り入れたか、そして現段階で日本国内および国際社会のエコツーリズムに関する取り組みはどうなっているかについて考察する。最後に、これからのエコツーリズムの推進主体が解決すべき問題として、先行事例を踏まえてエコツーリズム調整組織の欠如による既存の問題点を抽出し、それぞれの問題における

エコツーリズムの推進主体の役割を明らかにする。

3 研究対象

エコツーリズムは本来自然環境の生態と触れ合うネイチャーツアーを意味する。エコツーリズムは「ある国または国立公園の生物多様性を体験することに対して金を支払い、生物多様性から経済的利益を引き出すための手段であり、保全費用調達の助けとなる」と解釈されている（Mackenzie, et al. [1998] p. 181）。このことを考えると、ツーリズムの中で生物多様性と深く関わっているものだということが分かる。したがって、エコツーリズムによって発生した問題点について考察する際に、生物多様性の豊かな地域におけるエコツーリズムが最適な研究対象だと考えられる。国際自然保護連合（IUCN）³⁾など自然保護団体の調査によれば、生物多様性の豊かな国は表2の通りである。

生物多様性の豊かな国の中で、ここでは特に東南アジアについて注目したい。その理由は、先行研究によると、ツーリズムを地域経済の主要産業として発展させようとしている国が多いからである。2005年度の観光統計データによれば、世界の中で、マレーシアの外国人観光客受入数ランキングは13位（国土交通省総合政策局観光経済課 [2007] pp. 1-3）、インドネシアは外国人観光客受入数の上位30位に入っていないものの、その観光産業による獲得収入の点では東南アジア諸国のトップである⁴⁾。

表2が示すように、東南アジアの中で、マレーシアとインドネシアは優れた生物多様性を有し

3) 国際自然保護連合（IUCN, International Union for Conservation of Nature and Natural Resources）は、1948年に創設された国際的な自然保護団体である。国家、政府機関、NGOなどを会員とする。本部はスイスのグランにある。日本は1978年に環境庁が日本の政府機関として初めて加盟、1995年に国家会員として加盟した。

表2 貴重な種の分布密度が高い国

ランキング	1	2	3	4	5
	エクアドル	マレーシア	ペルー	コロンビア	インドネシア
哺乳類			361	359	515
鳥類	1,447	1,200	1,701	1,721	1,519
両生類	358		251	407	270
爬虫類	345	294	297	383	600
総計	2,150	1,494	2,610	2,870	2,904
面積 (km ²)	283,560	329,750	1,285,220	1,138,910	1,919,440
貴重な種の分布密度	0.758	0.453	0.203	0.252	0.151
ランキング	6	7	8	9	10
	ベネズエラ	ウガンダ	ボリビア	メキシコ	インド
哺乳類		311		449	350
鳥類	1,275		1,250		1,200
両生類	197			282	
爬虫類				717	453
総計	1,472	311	1,250	1,448	2,003
面積 (km ²)	916,445	236,040	1,098,580	1,972,550	3,287,590
貴重な種の分布密度	0.161	0.132	0.114	0.073	0.061

出所：日本環境会議 [2001] p. 314を参考にして、筆者が作成。

ている地域であり、地球上の貴重な種をもっているトップ10のメガダイバーシティ国家（環境庁 [1998] pp. 6-4)⁵⁾に入っている。したがって、この両国におけるツーリズムが生物多様性に与える影響は比較的大きいと考えられる。

4) 国際機関日本アセアンセンターのホームページより。

5) 生物種や固有種の多い国は「メガ・ダイバーシティ国家」と呼ばれ、例えば、ブラジル、コロンビア、エクアドル、ペルー、メキシコ、ザイール、マダガスカル、オーストラリア、中国、インド、インドネシア、マレーシアなどがこれに該当する。世界の生物種の60%から70%はこれらの国々で見ることができる。ブラジルや中国のように国土面積が広いと種の数が多い国もあるが、エクアドル、マダガスカル、マレーシアのように狭い国土面積ながら地形的要因により種の多様性が高い国や、オーストラリア、マダガスカルのように固有種の多い国もある。

また、「森林は、他のどの自然環境よりも生物の多様性に富む場所である。しかし、伐採や農地開発といった人間活動によって脅かされる場所でもあり、その危機はますます増大している。地球上の半分近くの森林がすでに破壊され、その減少率は依然、驚くほど大きい。その人間活動に加え、地球温暖化も、森林やそれに支えられている野生動植物の生存に深刻な脅威を与えている」(Dudley and Markham [1998])。つまり、「森林は、遺伝子の多様性、種の多様性、生態系の多様性など、生物多様性の宝庫であり、これらの消失は全人類にとって大きな損失である」(原田 [2005])ため、本論文ではマレーシアとインドネシアにある、森林資源の豊富さによって世界遺産に登録されている地域を対象とする先行研究について考察したい。

「環境を保護するために、1970年代以降、東

南アジアをはじめとした諸外国に多くの保護地域を設定した」(原田 [2005])。日本では、政府がエコツーリズムを推進することにつれ、世界遺産だけでなく、世界遺産に登録されていない保護地域や優れた自然観光資源をもつ地域などでもエコツーリズムが行われるようになった。これを考えると、日本でエコツーリズムが多く行われている地域を研究対象に加える必要がある。

そこで、本論文では、マレーシアとインドネシアの世界遺産地域、および日本で2003年にエコツーリズム推進モデル事業として選定された地域の中で、最も多く議論されてきた白神山地と屋久島を対象とする先行研究について考察する。2005年7月に登録された北海道の知床半島に関する先行研究は比較的少ないため、本論文では知床半島を外し、まず屋久島と白神山地だけについて考察したい。

Ⅲ 「環境保護の原点：自然と人間との関係」から見る推進主体のあり方

エコツーリズムが行われる地域における推進主体のあり方を十分理解しない限り、持続的可能な発展を達成することは難しい。また、エコツーリズムが行われるほど、その使命が忘れ去られていくのである。そこで、推進主体が環境保護の原点に立って、エコツーリズムを考えるべきだと思う。次節では、持続的な発展という概念を生み出した環境保護の原点からエコツーリズム地域の推進主体のあり方を見出したい。

1970年代に環境問題が社会の重要な問題として認識されるようになり、社会科学が自然環境を理論に取り入れざるを得なくなった。原田 [2005] は環境保護に関する取り組みの考え方を体系的に整理している。この節では彼が整理した環境保護に関する取り組みの中での「人間中心主義」、「生命（自然）中心主義」および「新エコロジカル・パラダイム」といった三つの考

え方を紹介する。

「人間中心主義」と「生命（自然）中心主義」は環境倫理学に基づいた概念である。「人間中心主義」は、「環境問題に関わる自然と人間との関係について、未来の世代を含めた人間の福祉を目指して、自然環境を維持管理しようとする」考え方である。すなわち、「自然は客体とみなされ、自然保護の概念があったとしても、経済至上主義による自然生態系の破壊を免れるため、自然を意図的に保護し、究極的には、人間の存続、福祉を目指す保護に過ぎない」と考えられている。つまり、人間の都合のいいように自然を変え、開発する行為は許されるというものだ。これに対して、「生命（自然）中心主義」は、「自然保護は自然そのものを保護するための行為であり、人間の利益になるかどうかという問題とは関係がないと主張する」。人間以外の動植物、生態系など自然物そのものにある価値や権利を認めようとする。

しかし、「自然と人間との関係を論ずる際に、『人間中心主義』や『生命中心主義』のように、人間と人間以外のどちらが重要かというような対立以外に、地域に根ざした『自然と人間との共生』という理念を考慮する必要がある」と Catton・Dunlap は主張している。彼らは、「新エコロジカル・パラダイム (New Ecological Paradigm: NEP)」を提唱するアメリカの環境社会学者であり、環境倫理学における「人間中心主義」という思想を「人間特例主義パラダイム」だと批判した。

「人間特例主義パラダイム (Human Exemptionalism Paradigm: HEP)」とは、「人間は生物的遺伝に加え、それとは別の文化的遺産をもつため、すべての動物とは異なる。人間文化は累積的であり、技術的・社会的進歩は永遠に続くため、それによって社会問題が解決できる」という主張である。

一方、「新エコロジカル・パラダイム (New Ecological Paradigm: NEP)」とは、「人間には

他の動物にはない文化や技術があったとしても、人間は地球の生態系に依存する生物種の一部に過ぎない。人間は、生物・物理的環境のもとで生活し、依存している以上、たとえ発明によって環境制約を超越したようにみえたとしても、生態学的法則からは逃れられない」という主張である。

上述のように、自然と人間との関係を捉える軸として、「人間中心」、「生命中心」、「共生」という三つの理念が生まれた。現在では、「持続可能な開発 (sustainable development)」を図る際にもつべき概念として、人間と自然との間においてバランスの取れた「共生」が最も提唱されている。原田 [2005] によれば、持続的な管理において「共生」という概念を取り入れたのは「コミュニナリズム」および「ソーシャル・エコロジー」がある。「コミュニナリズム (Communalism)」とは地方自治を重んじ、中央集権に反対する地方自治主義であり、「地域住民の意思にもとづき、地方自治体が憲法のもとに自主的・自立的に行政をおこなうこと」を主張する (富井 [2004] p. 498, 社会科学辞典編集委員会 [1992] p. 422)。また、「ソーシャル・エコロジー (Social Ecology)」は社会生態学であり、「現在の生態系諸問題のほとんどすべてが根深い社会的諸問題から生じている、ということである。逆に言えば、現在の生態系諸問題は、社会内部に存在する諸問題を断固として扱うことなくしては、明確に理解することも、ましてや解決することもできないのである。…… (中略) ……多くの葛藤のうちで、経済・民族・文化・ジェンダーの葛藤は、私たちが現在直面している最も重大な生態系混乱の中核に位置しているのだ。…… (中略) ……人間の社会的関係性を重視し、人間の支配によって生じた環境問題を解決するためには、人間の他の人間に対する支配を取り除く必要がある」(Bookchin [1993]) と主張する。

この二つの主張をまとめると、環境保護の原

点にもどって推進主体のあり方を見れば、地域住民との調和も環境問題の一環として重要な働きを果たし、無視できない問題である。したがって、地域住民との調和が成功して初めて環境問題を解決し、持続可能な発展を達成できると言える。そこで、持続可能な発展を図るための「エコツーリズムの推進主体のあり方」については、「エコツーリズムの推進主体は地域住民との調和を目的としなければならない」と考える。

IV 環境保護と地域振興の手段としてのエコツーリズム

1 エコツーリズムが地域振興の手段として選ばれるようになった背景

グローバリゼーションは望ましい経済効果をもたらしう一方、外部不経済という負の部分ももたらしうる。国際的に見て、「グローバル化の恩恵を最大限に受けることができる中央の主要経済主体とは異なり、地方農村のマジョリティーを形成する多くの住民はグローバル化の負の部分をもとに受け、貧困に喘いでいる」(上原 [2003])。この状況は、一国の経済においても同様である。すなわち、一国の経済において、都市部が経済発展の恩恵を受けている一方、一部の農村山間部は外部不経済によって苦しんでいる可能性がある。

しかし、「原理的に言えば、都市は農村なしには生きることができない存在である。なぜならば、都市住民の生活はもとより、都市の経済活動を支えているのは、農村から供給される食料、水、空気、エネルギー、そして労働力や資金だからである。最も、その農村は、一国内にある農村に限られることはない。むしろ、ヒト、モノ、カネ、サービス、情報が、自由に地球上を動き回る現代のグローバル化段階においては、海外の農村からの生産手段や生活手段の輸入に依存する傾向も高まることになる」。(岡田

[2005] p. 45)

このような視点から、近年、農村山間部における経済発展と環境資源の保護を両立させる政策が模索されつつあり、これらの地域における持続的な発展は国際的な注目を集めている。その中で、ツーリズムを地域振興の手段とする地域が現れた。しかし、一部の地域ではツーリズムによって経済が発展する一方、環境破壊ももたらされた。例えば、栗原 [1981] は「ツーリストの大群は貴重な観光資源を破壊する。……(中略)……観光の名の下に美しい自然が消滅しつつある」と述べ、人間の経済活動の一つであるツーリズムに由来する環境破壊を「観光公害」と呼び、ツーリズムが貴重な観光資源に破壊的な影響を及ぼす問題を提起した。こうした議論を背景に、自然環境を損なうことなく、「環境保護」や「地域経済への貢献」といった使命を担うエコツーリズムが求められるようになった。言い換えれば、エコツーリズムが農村山間部における持続的な発展を可能にする一つの手

段だと考えられるようになったのである。

2 世界と日本のエコツーリズムの取り組み

エコツーリズムの概念を普及させるために、2002年5月に世界観光機関(WTO)、国際環境計画(UNEP)、国際エコツーリズム協会(TIES)などの協力によって、ワールド・エコツーリズム・サミットがカナダのケベックにて開催され、2002年を国際連合の「エコツーリズム年および国際山岳年」とした。そこでは持続可能な観光開発のための手法としてのエコツーリズムのあり方や可能性などが検討された。

一方、日本におけるエコツーリズムに至る道は表3の通りである。貝柄・磯島 [2006] によれば、1990年に環境庁によって提唱された「熱帯地域生態系保全に関する取り組み」が日本で最初のエコツーリズムに関する動きであった(環境庁 [1992])。そして、1992年に設立された「グリーン・ツーリズム研究会」は、マス・ツーリズムから一歩踏み込んだエコツーリズム

表3 日本におけるエコツーリズムに至る経過

1990年	環境庁が「熱帯地域生態系保全に関する取り組み」でエコツーリズムという概念を正式に提唱した。
1992年	農林水産省は、イギリスのrural tourism, sustainable tourism, イタリアやスペインのagro tourismをモデルに、改造改善局長の指摘諮問機関としてグリーン・ツーリズム研究会を設置した。
1993年	社団法人日本旅行業協会(JATA)は1993年に「地球にやさしい旅人宣言」を発表し、自然観察主体のエコツアーを企画し始めた。
1995年	運輸省(現・国土交通省)が日本国内観光推進協議会エコツーリズム・ワーキンググループを設置し、モデル地域における振興方策の検討を開始した。
1998年	全国組織であるエコツーリズム推進協議会(JES)が設立された。
2003年	<ul style="list-style-type: none"> ● 日本エコツーリズム協会へ改名し、NPO法人となった。 ● 「エコツーリズム推進会議」(議長:小池環境大臣)を設置した。同会議は、「環境保全を実践する活動、農林業体験を通じた自然への理解を深める活動なども含めて捕らえ、普及定着を目指す」環境教育の推進を目的としている。
2006年	国土交通省は観光立国推進法(平成十八年十二月二十日法律第百十七号)の第一章第二条を「観光立国の実現に関する施策は、地域における創意工夫を生かした主体的な取組を尊重しつつ、地域の住民が誇りと愛着をもつことのできる活力に満ちた地域社会の持続可能な発展を通じて国内外からの観光旅行を促進することが、将来にわたる豊かな国民生活の実現のため特に重要である」という認識の下に講ぜられなければならない」と定めた。
2007年	環境省は「エコツーリズム推進法」を制定し。

出所:環境省のサイトを参考にして、筆者が作成。

を提唱し、農産漁村の活性化、都市と農山漁村の共存関係の構築、農山漁村地域における自然、文化などの交流を楽しむ滞在型の余暇活動といった取り組みとて意義付けている。さらに、2003年にNPO法人のJESはエコツーリズムを「地域の自然や文化への理解を深め、そのよりよい保全とゆとりある活用により、みずみずしい観光と産業を持続的に発展させる運動」と捉えた。同年、環境省は積極的な姿勢を見せ、「エコツーリズム推進会議」を設立した（環境省 [2004]）。

また、国土交通省もエコツーリズムの推進にあわせるため、2006年に「観光基本法」を全面改正し、法律名を「観光立国推進基本法」に改め、「持続可能な開発」および「地域住民を中心とした観光地づくり」といった二つの概念を新たに取り入れた。こうして、観光を21世紀における日本の重要な政策の柱として明確に位置付けた。日本の法律においてエコツーリズムの実行に関して、「地域づくり」、「環境保護」、「経済振興（観光の経済効果による地域経済の振興）」といった三つの目標が中心であるように定められた。すなわち、エコツーリズムを推進する際に「地域づくり」の下で「環境保護」を考慮しながら「観光産業」を推進することである。

以上により、日本ではエコツーリズムへの取り組みが盛んになりつつある。しかし、エコツーリズムによってもたらされた影響には、環境破壊のほかにもどのような外部不経済が存在するだろうか。「共生」を目指した持続可能な発展を図る際に、エコツーリズムは優れた自然環境をもっている農村山間部などの地域と関わりがある以上、該当地域における住民にもたらすあらゆる影響も考慮しなければならない。これまでの考察によって分かったように、エコツーリズムは地域住民との調和を目的とした推進主体があって初めて環境保護と地域振興を達成すると言える。次に、エコツーリズムの推進主体

が第一に解決すべき課題を明らかにすることが重要である。以下では対象地域に関する先行研究をもとにして、地域住民との調和を無視することによって発生しうる問題点を見出す。

V エコツーリズム調整組織の欠如による問題点

対象地域は世界で有数の生物多様性をもっているが、自然観光資源管理において危機的な問題に直面している。対象地域ではいずれも、「地域づくり」、「環境保護」、「経済振興」といった三つの目標を目指しエコツーリズムを行ってきた。しかし、未熟な産業であるため、現段階ではただちに望ましいエコツーリズムによる効果を達成したとは言えない。ただし、「観光業績の数字上の経済効果だけを見ることは、大事なことを見逃すリスクがある」（山下 [2002]）。考察の結果をまとめると、エコツーリズムが行われている地域において、エコツーリズムの推進主体によって「観光資源の利用に関する問題」および「ステークホルダーの対立問題」を解決しなければならない。本章では、この二つの問題について述べる。

1 観光資源の利用に関する問題

研究対象を考察した結果、観光資源の利用に関する問題に、キャリーング・キャパシティ（環境収容能力）問題とシーズンオフ問題が目立つ。

自然を体験することを主としたエコツーリズムにおいてキャリーング・キャパシティ問題はしばしば起きていると言われている。Resosudarmo and Subiman [2003] は表4のデータを挙げて、「東南アジアにおけるエコツーリズムによる珊瑚礁の被害はさらなる生態系の破壊を加速する」と述べている。

また、山下 [2002] も「マレーシアもインドネシアも小さな島々から成り立つ地域である。生活用水だけでも海を汚すことになるため、サ

表4 1995年マレーシアの珊瑚礁の被害状況

とても良い状態	6.20%
良い状態	23%
被害を受けている状態	28.30%
非常に被害を受けている状態	41.78%

出所：Resosudarmo and Subiman [2003] を参考にして筆者が作成。

バ州のシパダン島では1日20人以内と規制されている。これ以上来られるとキャリーング・キャパシティがもたない。人気が出れば出るほど、エコツーリズムを実行しにくくなり、観光客の現地滞在は生態系の破壊を及ぼす」と述べている。海や珊瑚礁の破壊だけではなく、マングローブ林の破壊も注目されている。Resosudarmo and Subiman [2003] によれば、インドネシアのマングローブ林では、1970年代から1980年代にかけて、100万ヘクタールが破壊され、1995年には345万ヘクタールしか残っていない。しかし、マングローブ林は豊かな漁業資源を生成することは明らかにされている (Rahman and Wilson [1997]) ため、「沿岸地域の漁業資源において、ミクロレベルの食物連鎖に間接的に影響を及ぼしている」(上原 [2003])。

一方、屋久島でもキャリーング・キャパシティ問題が発生した。屋久島では特定の時期や特定の場所に観光客が集中している現象がある。松本ら [2004] によれば、「エコツアーサイトのなかで最も人気の高い『縄文杉』ルートに旅行者が集中しており、このルート沿いの自然資源に環境上過度の負荷がかかっている虞がある。したがって、ガイドラインの設定や入山規制等の公的規制に加え、地域住民やガイドによる資源利用の自主的コントロールが必要であり、利用の分散、利用の仕方、規制対策などが重要になっている」。

シーズンオフ問題に関しても推進主体による解決が期待されている。牧田 [2002] が白神山

地のガイドを対象にして行ったアンケート調査によれば、「白神山地におけるツーリズム・シーズンは7月から10月頃までであり、11月になると、観光客が減少し始め、12月から5月までの半年間、ツーリズムによる収入がほとんどない。おそらくエコツーリズムによるガイド一人あたりの収入は年間50万円に満たない。これだけで生計を立てていくことは困難であるため、ガイドはほかの職業をもち、観光シーズンの休日だけ客を案内することにならざるを得ない」。この状況はガイド業だけにあることではなく、周辺のホテルや飲食、売店の収入がシーズンオフの間には減少することも意味する。状況が深刻な場合、ホテルや店が経営困難に陥り、サービスを中止する虞もある。こういったシーズンオフ問題を解決するために、エコツーリズムの対象地域におけるシーズンオフ期間の魅力を見出し、エコツーリズムの推進主体はシーズンオフ期間にも観光客を誘致できるようにしなければならない。例えば、江成ら [2005] によれば、白神山地の場合、冬季の間にカモシカ、ニホンザルが見やすく、暖地の人々が日常全く知らない珍しい体験ができる。さらに積雪があるので、踏み荒らしなどの環境負荷が少ない(牧田 [2002])。こうした利点を生かしてシーズンオフ期間の客を増やすことが、エコツーリズムを行う地域の持続可能な発展に重要である。

2 ステークホルダーの対立問題

ここでのステークホルダーは、中央政府の管轄機関、受入地域行政機関、地域住民、研究機関、NGO、サービス提供者および旅行者などを指す。「一般的エコツーリズムの目的は、エコツアーの波及効果によってその地域の暮らしが豊かになり、地域の資源が守られ、観光客に自然や文化と触れ合う機会が提供されることである。しかし、その目的は時には国や地域の状況によって異なる」(松本ら [2004])。同じ地域に

においても、自然保護が第一であるとする団体がある一方で、経済効果を第一に考える団体もあり、重視する点が異なる団体が複数以上存在する場合もある。そこで、「自然環境資源の利用・保全問題」をめぐる、対立問題が生じることになる。ステークホルダーによる自然への異なった接し方が、生物多様性と文化の保全をめぐる対立構造を生じさせる原因となるのだ。

研究対象の考察によると、こうしたステークホルダーの対立問題は四つある。すなわち、地域住民と行政機関との対立、地域住民の間にある対立、地域住民とエコツーリストとの対立および地域出身のガイドと外来のガイドとの対立である。

2-1 地域住民と行政機関との対立

「1970年代以降、地球上の貴重な生物多様性を保全し、森林を保護するために、国際的な議論が活発に行われるとともに、東南アジアをはじめとした世界各地に多くの保護地域が設定されている。保護地域に指定される地域は、もともとその地に長年居住してきた地域住民の生活空間と重なる場合が多い。そこで、保護地域を設定する際に、地域住民の森林および土地の利用や管理の権利をどのように取り扱うかが問題となる」(原田 [2005])。この点について、国際自然保護連合は、現在の持続可能な開発の理念や国際的な取り決めを尊重しつつも、それと同時に地域住民の権利も認める立場をとっている (Javier [2000] p. 133)。つまり、グローバルな視点からの議論では、地域住民の権利が保障され、地域住民の参加を伴う資源の共同管理が謳われ、保護地域設定の際に地域住民の権利を保障する必要があるとされている。

「しかし、実際、自然保護主義者や行政官は、保護地域設定によって生物多様性保全を実現し、保護地域によるエコ・ツーリズムによって、外貨獲得に成功したものの、保護地域は地域住

民への経済的な利益をほとんどもたらさず、むしろ彼らの慣習的生活の脅威になることが多かった」(原田 [2005])。また、奥野 [2001] の考察によると、マレーシアのサラワク州では、政府の産業政策は時とともに変化するが、改革を行う際に地域住民との調和が無視されていた。

こうした保護地域の管理問題の解決について、原田 [2005] は「部分的な地方分権化を実施し、地域住民にも保護地域管理の責任を委譲することが重要である。つまり、資源の近くに住む人々も積極的に意見を提供し、政府と地域住民の双方が納得したうえで、意思決定をしなければならぬ」と述べている。実際、政府と地域住民との間の意思疎通が上手く行われたうえで解決された有名なケースとして、1980年代の春秋林道の建設をめぐる問題が挙げられる。この問題に関して、秋田県側の住民と青森県側の住民は一致団結して、政府が春秋林道の建設を中止することを求める交渉を行っていた (牧田 [2002]・高樋 [2003])。地域住民がおよそ10年間努力した結果、ついに政府は白神山地の自然環境に対する関心を高め、白神山地地域の住民の要望に応えた。この出来事は地域住民が政府との交渉に成功した良い例である。

しかし、地域管理をめぐる、「地域住民が直接政府と話し合う際には、地域共同体の中の個々人が保護地域管理についてばらばらの意見を保持しては、政府との交渉や議論にまとまりがつかない。そこで、保護地域管理に向けて、住民を組織化することによって、政府との交渉をする窓口は、個々人ではなく住民組織に委ねることが最善策である」(原田 [2005])。今まで、地域における開発活動や保護活動によって、地域住民は生活の場が脅かされているにもかかわらず、発言する機会が得られなかった。こうした問題は、人々が一致団結して政府と直接交渉することによって、彼らの納得できる解決策が可能となると考えられる。

2-2 地域住民の間にある対立

地域共同体によって、政府と対等に議論できるほどの十分な住民組織を地域住民が独自に形成することが難しい場合もある。牧田 [2002]・高樋 [2003] によれば、白神山地の世界遺産地域をめぐる「保護を進める」立場と「利用を進める」立場との対立が生じている。すなわち、保護地域への入山において、緩衝地域は自由であるが、核心地域については、青森県側と秋田県側とは異なる方針を採用している（高樋 [2003]）⁶⁾。青森県側の住民は「自然を環境資産として価値を評価するなら、環境資産を利用して得られる価値」という「利用価値」を支持するのである。これに対して、秋田県側の住民は「環境資産を未利用であっても得ることができる価値」という「非利用価値」を支持するのである。利用価値と非利用価値のどちらを重視すべきかの点において意見の相違が生じ、深刻な対立を引き起こしてしまった。「この議論の決着は十分についているとは言えない。現在、秋田県では一般の入山は禁止されている一方、青森県では津軽森林管理局に申請すれば入山可能となっている。この状況では、本来のエコツーリズムよりむしろマストツーリズムを優先させているようで、白神山地の危機を感じる者は少なくない」（牧田 [2002]）。このような地域住民の間にある意見の乖離を埋めるために、ステークホルダーを調停できる国際 NGO やロー

6) 青森県側の住民にとって白神山地のブナ林の利用価値とは、薪炭生産や山菜採取などブナ林を利用することで得られるものであり、ブナ林の利用は山村文化（山村文明）の基盤として現在に至るまで長年にわたって認識されている。したがって、彼らは「自然環境と身近に接することで自然を守る」ので入山を禁止すべきではない、という意見を提出した。これに対して、秋田県側の住民にとって、白神山地のブナ林の価値とは、伐採によって稀少となってしまったブナ林を守ることによって得られるものであり、ブナ林の利用は白神山地の生態系を守るためには規制されるべきものとして認識されていたのである。

カル NGO といった第三者組織、あるいは外部者の役割が不可欠であると考えられる。

2-3 地域住民とエコツウリストとの対立

佐々木 [2002] の考察によれば、「屋久島におけるエコツーリズムの歴史が浅いため、地域住民はそれに対する理解が不足し、エコツーリズムに対する批判がしばしば問題となっている。この問題を解決するためには、エコツーリズムにおいて地域における活動や交流は必要である」。つまり、地域住民の生活にエコツーリズムが侵入したという認識をもっている人がいるため、エコツーリズムを行うまえに、確実に地域住民とコミュニケーションを行うことが必要である。

2-4 地域出身のガイドと外来のガイドとの対立

松本ら [2004] の調査によれば、「屋久島において島外出身のガイドのほうがかなり多い。ガイドが屋久島出身であるか島外出身であるかの違いによって、エコツーリズムに対する考え方に差があるように思われる。屋久島出身のエコツアーガイドは地域の振興や地元住民との交流に重きを置いた考え方が強いのに対して、島外出身のエコツアーガイドは自然に触れることや自然環境保護に重きを置いた考え方が強い」。つまり、「地元出身のガイドや地元住民の意識は、エコツアーを雇用確保や所得増のための一種のビジネスチャンスと捉えている。これに対して、島外出身のガイドには環境保護などに対する意識の高いガイドが多い傾向にある。この乱立状態をそのまま放置すれば、屋久島のエコツーリズムは、将来的には環境保護や資源保護の理念と遊離していく恐れがある」（佐々木 [2002]）。

VI まとめ

マレーシアとインドネシア、屋久島と白神山地におけるエコツーリズムは今日の地球社会のうちの一風景に過ぎない。だが、これらの地域で発生した問題はエコツーリズムが行われているあらゆる地域において発生する虞があると認識しなければならない。

環境保護の原点にある「自然と人間との関係」からエコツーリズム地域の推進主体のあり方を考えれば、持続可能な発展を図るために、エコツーリズムの推進主体は自然保護に第一のプライオリティを置くというのではなく、自然と人間との「共生」を理想とすべきである。要するに、環境保護の原点にもどって推進主体のあり方を見れば、地域住民との調和も環境問題の一環として重要な働きを果たし、無視できない問題である。したがって、地域住民との調和が成功して初めて環境問題を解決し、持続可能な発展を達成すると言える。そこで、持続可能な発展を図るための「エコツーリズムの推進主体のあり方」としては、「エコツーリズムの推進主体は地域住民との調和を目的としなければならない」と考える。つまり、持続的な発展を目指す際には「人間」という要素も確保しなくてはならない。しかし、研究対象についての考察によって分かったように、エコツーリズムを行う際には様々な理由で地域住民との調和が無視されやすい。そのため、これからは地域住民との調和を目的としたエコツーリズムの推進主体による調整が必要だと考える。

エコツーリズムの推進主体が調整を行う際に、観光資源の利用に当たって、キャリイング・キャパシティとシーズンオフを、そしてステークホルダーの間にある対立の調整を第一の課題としなければならない。先行事例を踏まえてそれぞれの問題におけるエコツーリズムの推進主体の役割をまとめると、エコツーリズムの推進主体によるガイドラインや訪問客数などの設定

によって、ツーリズムが行われる地域における資源の利用方法が理解され、利用頻度が分散され、キャリイング・キャパシティ問題の解決は期待できるという。シーズンオフ問題の解決には、シーズンオフ期間にも観光客が対象地域に訪れるように、その同期間特有の魅力を見出すことが有効だという。ステークホルダーの対立問題においては、まず、地域住民と行政機関との対立を解決するために、エコツーリズムの推進主体は地域住民の意見をまとめ、住民組織の代表窓口として、政府と交渉し議論することによって、地域住民が満足のいく解決策を制定することができる。地域住民の間にある意見の乖離による対立があった場合は、国際NGOやローカルNGOといった外部者の存在が必要だと考えられる。この場合、エコツーリズムの推進主体はローカルNGOの役割を果たし、地方政府と地域住民とが連携し、比較的公正な解決策を図るよう努めなければならない。最後に、「地域住民とエコツーリストとの対立」および「地域出身のガイドと外来のガイドとの対立」を解決するには双方の間にコミュニケーションが必要である。したがって、エコツーリズムの推進主体が定期的に双方の交流できる場を設け、イベントを行うことによって解決が期待できる。

最後に、「エコツーリズム推進法」の目的である「環境保護を考慮しながら、地域経済への貢献を果たすエコツーリズム」を実現するために、今後の研究の方向について示したい。同法におけるエコツーリズムは「自然環境の生態を主として体験するツーリズム」という狭義なツーリズムより、むしろ「環境保護」や「地域社会への貢献」を意識した持続的発展の可能性のあるすべてのツーリズムのことを指している。つまり、持続可能な発展を目指す地域であれば、同法と深く関わっていると見えよう。

先行研究の考察によって、持続可能な発展を目指したエコツーリズムの推進主体（以下、推

進主体と称する)に関して、二つの結論を得た。第一に、そのあり方は「地域住民との調和を目的としなければならない」ということである。次に、この推進主体の第一の課題は「観光資源の利用に関する規制」および「ステークホルダー間の対立を調整すること」である。そのため、理論的に言えば、持続的発展の可能性が高い地域では、次の三つの条件を満たす必要がある。すなわち、第一に、観光による経済の波及効果(以下、経済効果と称する)が高い、第二に、観光誘致活動によって環境品質(以下、環境品質と称する)がよくなった、あるいは悪くなっていない、第三に、環境保護規制の実施や観光誘致が生活に及ぼす変化に対する地域住民の満足度(以下、住民満足度と称する)が比較的に高い、あるいは不満が比較的に少ない、といった三つの条件である。つまり、持続的発展の可能性は「経済効果」、「環境品質」および「住民満足度」の合計である。

先行研究の中で、観光地づくりの成否を論ずる際に、住民や様々なステークホルダーが参加する推進主体の存在、観光客の入込客数や経済効果、および環境保護のための規制(以下、環境保護規制と称する)の有無だけによって評価するものがほとんどであり、実際の住民満足度や環境品質に関するデータによって評価をする研究はない。しかしながら、ステークホルダー間の対立を調整する推進主体があったとしても、すべての住民の意見を反映しているわけではないうえに、目の前の経済的データは、一部のステークホルダーの満足度しかあらわしていないかもしれない。そのため、そこからは地域住民との調和の度合いを見ることができない。したがって、持続的発展の可能性を評価する際に、観光地における実際の住民満足度を明らかにする必要がある。また、環境品質の判断に関しては、環境保護規制の有無だけではなく、実際の観光誘致の活動による環境への影響を見ることが重要である。つまり、現段階では、持続

的発展の可能性を問わず観光地づくりに関する評価を行う研究だけが存在するものの、観光地の持続的発展の可能性の評価に関する研究は存在しないと言える。これからの研究において、エコツーリズムの持続的発展の可能性を評価する際に、従来の推進主体の存在や環境保護規制はもちろん、当該地域における実際の観光誘致の活動による環境への影響を明らかにする必要性があり、さらには、実際の住民満足度を考慮することが不可欠である。

参考文献

【日本語文献】

- Dudley Nigel and Adam Markham [1998]「地球温暖化の影響を受ける世界の森林」WWF Japan。
- 上原秀樹 [2003]「地域開発における貧困・資源管理の政策的課題と環境教育—多民族社会のマレーシア、サバ州を事例として—」『紀要』第33号。
- 薄木三生訳 [1992]「エコツーリズム計画(Boo E.[1990]“Planning for Ecotourism”)」『国立公園 No. 501』。
- エコツーリズム推進協議会 [1999]『エコツーリズムの世紀へ』エコツーリズム推進協議会。
- 江成広斗・松野葉月・丸山直樹 [2005]「白神山地北東部に生息する野生ニホンザル(Macaca fuscata)の農地利用型食物選択」『野生生物保護』第9号。
- 岡田知弘 [2005]「グローバル化時代の都市と農村」(植田和弘ほか編『都市の再生を考える第8巻—グローバル時代の都市—』岩波書店)。
- 奥野克巳 [2001]「森林伐採からエコツーリズムへ:マレーシア・サラワク州の森へのまなざし」『アジア・アフリカ言語文化研究所通信』第101号。
- 貝柄徹・磯喜規 [2006]「エコツーリズムの定義と分類に関する検証」『大手前大学人文科学部論集』第6号。
- 環境省 [2004]『平成15年エコツーリズム推進方策関連調査業務報告書』環境省自然保護局。
- 環境省 [2007]『平成十九年版環境循環型社会白書』ぎょうせい。
- 環境庁 [1998]『平成十年版環境白書』ぎょうせい、第4章。
- 環境庁自然保護局 [1992]『沖縄におけるエコツーリズムなどの観光利用推進方策検討調査』環境庁自然保護局。

- 環境庁『環境白書(環境/循環白書)』環境庁, 各年版。
 工藤尚子 [2006]「インドネシア・エコツーリズムの展開—人材育成の視点から—」『ソシオサイエンス』第12号。
- 栗原孟男 [1981]「観光の光栄と悲惨: 観光学の視点」『横浜商科大学紀要』第4号。
- 国際自然保護連合(IUCN) [2006]『生命の多様さとその危機(解説 IUCN レッドリスト)』IUCN。
- 国土交通省総合政策局観光経済課 [2007]『平成19年版観光白書』国土計画協会, 第三部。
- 小林英俊(訳) [2002]『エコツーリズム教本—先進国オーストラリアに学ぶ実践ガイド』平凡社(Sue Beeton, *Ecotourism: A Practical Guide for Rural Communities*, CSIRO Publishing, 1998)。
- 佐々木一成 [2002]「エコツーリズムの推進におけるNPOの役割: 屋久島と霧島の取り組みから考える」『地域経済政策研究』第3号。
- 佐島群巳 [1992]『環境問題と環境教育』国土社。
- 敷田麻実 [1994]「エコツーリズムと日本の沿岸域におけるその可能性」『日本沿岸域会議論文集』第6巻。
- 四手井綱英 [1993]『森に学ぶ: エコロジーから自然保護へ』海鳴社。
- 清水苗穂子 [2005]「エコツーリズムと教育—中国雲南省の事例—」『鈴鹿国際大学紀要』第11号。
- 社会科学辞典編集委員会編 [1992]『社会科学総合辞典』新日本出版社。
- 高樋さち子 [2003]「世界自然遺産白神山地における森林環境保続について」『経済科学紀要』第33号。
- 富井篤編 [2004]『科学技術英和大辞典第2版』オーム社。
- 西川喜朗 [2005]「オーストラリアのエコツーリズム視察調査」『オーストラリア研究紀要』第31号。
- 日本環境会議編 [2001]『アジア環境白書2000/01』東洋経済新報社。
- 原田一宏 [2005]「保護地域のジレンマ: 生物多様性と文化の相克」『日本森林学会誌』第87号。
- 牧田肇 [2002]「新興の観光対象世界遺産・白神山地とエコツーリズムの模索」『地理科学』第57号。
- 松岡昌幸 [2007]『シニアわくわく留学』三修社。
- 松本富美子・田代正一・大西緝 [2004]「屋久島におけるエコツアーガイドの実態と課題」『鹿兒島大学農学部學術報告』第54号。
- みなまた環境テクノセンター編 [2004]『和英・英和国際総合環境用語集』日刊工業新聞社。
- 森信之 [2001]「エコツーリズムと地域振興」『大阪明浄大学紀要』第1号。
- 山下晋司 [2002]「エコツーリズムの政治経済学—マレーシア・サバ州のケースから」『科学』岩波書店。
- 【中国語文献】**
 洪慎憶 [1995]「影響遊客對生態旅遊態度因子之探討—以陽明山國家公園為例—」台湾大學園藝研究所碩士論文
 曾慈慧, 盧俊吉 [2002]「生態觀光基本概念與規劃」『農業推廣文彙』第47輯
 曹正偉 [1995]「遊憩對景觀之衝擊」台灣大學地理研究所碩士論文
 宋秉明 [1995]「生態觀光之規劃架構」『觀光研究學報』第1卷第3号
 趙芝良 [1996]「森林生態旅遊地選址評估模式之研究」中興大學園藝研究所碩士論文
 王柏青 [1995]「遊客之環境態度及其生態旅遊經營管理關係之研究—以關渡地區為例—」東海大學景觀研究所碩士論文
- 【英文文献】(アルファベット順)**
 Mackenzie, A., A. S. Ball and S. R. Virdee [1998] “*Instant Notes in Ecology*” Bios Scientific Publishers Ltd (岩城英夫訳『生態学キーノート』シュプリンガー・ジャパン, 2001年)。
 Beltran Javier [2000] *Indigenous and traditional peoples and protected areas: principles, guidelines and case studies*, UK, James Bennett Pty Ltd.
 Butler, James R. [1992] “Ecotourism: Its Changing Face and Evolving Philosophy,” Paper presented to the IV World Congress on National Park and Protected Areas, Caracas, Venezuela.
 Fennell, D. A. and P. F. J. Eagles [1990] “Ecotourism in Costa Rica: A conceptual framework,” *Journal of Park and Recreation Administration*, No. 8(1).
 Ceballos-Lascuráin Héctor [1984] “Ecotechniques Applied to Urban Development and Housing,” *Proceedings of the International Conference on Passive and Low-Energy Ecotechniques (PLEA 84)*, Mexico, Pergamon Press Ltd.
 Kinnaird Margaret F. and Timothy G. O'Brien [1996] “Ecotourism in the Tangkoko DuaSudara Nature Reserve: Opening Pan-dora's box?,” *Oryx*, No. 30.
 Murray Bookchin [1993] “What Is Social Ecology?,” *Environmental Philosophy: From Animal Rights to Radical Ecology*, Prentice-Hall Inc. Englewood

- Cliffs, New Jersey.
- Kutay Kurt [1989] "The New Ethic in Adventure Travel," *Buzzworm: The Environmental Journal*, No. 1.
- Kimmel J. R. [1999] "Ecotourism as Environmental Learning," *Journal of Environmental Education*, 30/2.
- Resosudarmo Budy P. and Nina I. L. Subiman [2003] "The Management of Biodiversity in Indonesia at Sustainable Level," *Indonesian Quarterly*, VolXX-XI, No. 1.
- Rahman Ridzwan A. and Alex Wilson [1997] "The Marine Ecosystem and Resources of Sabah," *State of The Environment in Malaysia*, Consumer Association of Penang.
- Ziolkowski T. [1990] "The Ph. D. Squid." *The American Scholar*, No. 59(2).
- 【ウェブサイト】
 国際機関日本アセアンセンター <http://www.asean.or.jp/> (2007年5月15日閲覧)